

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	領事業務情報システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第8～14号 旅券法第16条			関係する計画、通知等	領事業務の抜本的改革（平成13年） 電子政府構築計画（2003年各府省CIO連絡会議決定） 領事業務の業務・システム最適化計画 （2006年外務省情報化推進委員会決定、2010年改定） デジタル・ガバメント実行計画 （2018年7月20日改定、デジタル・ガバメント閣僚会議決定） 外務省デジタル・ガバメント中長期計画（2018年6月28日）				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	領事業務情報システムを、「外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画、あるいは「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、領事業務における国民サービスの向上、業務の効率化を目指す」情報システム基盤として維持管理すること。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	「旅券発給管理システム」、「査証システム」、在留届データ、短期渡航者登録データ（「たびレジ」データ）等を管理する「領事ポータル・システム」、「海外安全ホームページ」、「領事メール」等、領事業務に係る統合的なサービスを提供する「領事業務情報システム」の維持管理（安定的な運用）。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
-	-	-							
計	-	-							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
	在留届の電子届出割合を平成30年度までに80%以上にし、以降もそれ以上を維持する。	在留届の紙面を含めた全届出に対する電子届出の割合。	成果実績	％	-	-	-	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	-
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	新規在留届出件数。								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
	たびレジ登録者数の増加を目指す。	たびレジ企業連携での登録者数を含めた割合。	成果実績	％	-	-	-	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	-
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	たびレジ登録者数。								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	領事業務に係る統合的なサービスを提供する「領事業務情報システム」の維持管理（システム稼働率）。	活動実績	％	-	-	-	-	-	
		当初見込み	％	-	-	-	99.9	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
		-	目標値		-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	在外邦人(在留者、旅行者)に対する在外公館から主要な情報発信手段を維持・管理することは非常に重要であり、平成25年のアルジェリア邦人テロ事件、平成27年のシリア邦人殺害テロ事件、平成28年度のダッカ襲撃テロ事件を踏まえて情報発信能力を拡充してきた。 しかしながら、令和2年の新型コロナウイルスの全世界的な拡大では、まさに全世界の在外邦人に対して、一斉にかつ繰り返し情報提供する必要が生じた。 この点から、今後も情報発信能力を強化することが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外における邦人の生命及び身体の保護その他の安全については、外務省設置法に規定される外務省の所掌事務であるのみならず、政府に課された重要な責務の一つであることから、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在留邦人139万人や年間433万冊の旅券、695万件の査証等の業務に対して上記目的を達成するためには、IT化の推進は必須であり、優先的に取り組むべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	在外邦人への情報提供サービス等を含めた領事業務を円滑に遂行する上で、領事システムの安定的な運用と改善は今後も継続する必要があるところ、システムの構築・改良、維持・管理においては、国民サービスの向上や投資対効果を踏まえた計画の策定、調達における競争性の確保等に努める必要がある。	
	改善の方向性	これまで、システム最適化計画に基づき領事システムを整備してきたが、今後はデジタル・ガバナメント推進計画に基づき、利用者主体の効率的な領事業務IT化を推進するとともに、より効果的な情報発信を実現すべく、不断の改善を進める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予 終定 了通	デジタル庁(R3.9～)において、引き続き、適切な執行に努める。
----------------	----------------------------------

備考

【平成30年度公開プロセス対象】事業名：領事システム、事業番号：0115
 ●評価結果：事業内容の一部改善
 ●取りまとめコメント：
 ・(領事業務の業務・システム最適化計画)第3段階も含めて、平成30年度には領事システム全体が運用を開始されたのであるから、すでに運用されている旅券・基盤、査証のこれまでの成果も含めて、成果を明確にしていくべきである。
 ・ライフサイクルコスト(開発から運用期間全体を通してのコスト全体)を把握したうえで費用対効果の評価を行う体制を整える必要がある。
 ・調達については、部分的な改修を重点に事業が進められており、硬直的である。
 ・デジタル・ガバメント実行計画において考えている利用者目線のアウトカムを本事業のレビューシートのアウトカムとして活用するべきである。
 ・今夏(平成30年)にデジタル・ガバメント実行計画を策定するのであれば、より掘り下げた検討が必要である。
 ●対応状況の概要：
 上記取りまとめコメントを踏まえ、平成30年6月策定した外務省デジタル・ガバメント中長期計画の推進、その他システム改修を進めるにあたり、利用者目線のアウトカムや費用対効果等を検討・検証するための体制強化として、令和元年にコンサルティング業務に係る契約を締結し、領事システムの改修等の検討を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度	外務省－30－0616	外務省－30－0620		
平成24年度	外務省－新24－0038	外務省－新24－0293		
平成25年度	外務省－25－0087			
平成26年度	外務省－26－0083			
平成27年度	外務省－27－0087			
平成28年度	外務省－28－0115			
平成29年度	外務省－29－0116			
平成30年度	外務省－30－0115			
令和元年度	外務省 - 新31 - 0216			
令和2年度	外務省 - 新03 - 0131			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

            graph TD
            A[内閣官房] -- "予算の移替" --> B[外務省]
            B --> C[契約業者]
            
```